

## 12月1日 ワクチン追加接種始まる

新型コロナウイルスワクチンの追加接種が国内で12月1日に始まる。厚生労働省は2回目から原則8カ月以上あける方針で、まずは2月から先行して打った医療従事者を対象とする。ワクチンの効果は徐々に落ちるとされる。海外では感染力が高いと懸念される新たな変異ウイルス「オミクロン型」が見つかっている。免疫を高める「ブースター」とも呼ばれる追加接種の時期の前倒しを求める声が高まっている可能性がある。

厚生労働省は高齢者や基礎疾患のある人など重症化リスクの高い場合などは追加接種を特に推奨する。第1弾として米ファイザー製のワクチンをこれまでと同様に自己負担なしで受けられる予防接種法上の「臨時接種」に位置づけた。医療機関や自治体の集団会場で順次着手する。職場接種は2022年3月からの予定で、承認申請中の米モデルナ製を念頭に置く。

追加接種は2回目からの間隔が議論になった。厚生労働省は15日、原則は「8カ月以上」、自治体の判断次第で「6カ月以上」も例外として認める方針を示した。自治体からは前倒しによる負担増を懸念する声が上がリ、全国知事会が判断基準の明示を求めた。厚生労働省は医療機関や高齢者施設での集団感染時などに限って例外を認めた。2回目までと違うメーカーのワクチンを打つ「混合接種」も認める。モデルナ製や英アストラゼネカ製を打った人も、追加用として現時点で唯一承認済みのファイザー製を選ぶ。同じ会場で複数社製を扱うことも認める。将来は希

## 「原則8カ月後」残る異論

望する種類を選べるようになる。

ファイザー製の感染予防効果は2回目から4カ月程度で半減する。春に接種率が5割を超えたイスラエルは夏に感染が再拡大した。追加接種を7月に認め、感染は再び収束方向に転じた。接種率が約8割に達した韓国も足元で過去最大規模の新規感染者が出ており、追加接種を急ぐ。米国では疾病対策センター(CDC)のワレンスキー所長が17日に「65歳以上の接種完了者が救急に運ばれるケースが増加している」と指摘した。

足元で感染が下火の日本も例外ではない。国立感染症研究所の分析では、10月下旬に感染した高齢者295人の63%が2回打ち終えていた。9〜10月の死亡者のほぼ4人に1人は接種済みだった。

感染拡大の第6波に備えるため追加接種の時期を早めるよう求める声は根強い。政府の基本的対処方針分科会では19日、高齢者施設などで接種間隔を6カ月以上に前倒してできるよう専門家が検討を求めた。自治体からも同様の要望が

相次ぐ。

厚生労働省は原則8カ月以上とする姿勢を崩していない。重症化を防ぐ効果は、感染や発症の予防効果より長持ちするとの報告もある。風向きが変わる兆しもある。世界保健機関(WHO)が最も警戒レベルの高い「懸念される変異型(VOC)」に分類したオミクロン型が海外で広がっているためだ。日本も国立感染症研究所などが監視を強める。ワクチンが効きにくい性質を持つ可能性も指摘される。追加接種の時期も含め、国としての戦略の抜本的な見直しを求める可能性がある。

今後、そもそもの接種対象の拡大も視野に入れる。厚生労働省は12歳未満への準備を自治体に求めている。ファイザーからは10日、5〜11歳の2回接種の申請があった。米国は10月下旬に使用を認め、イスラエルも11月23日に子どもへの接種が本格化した。日本で始まる可能性があるのは22年2月ごろとみられる。小児は重症化リスクが成人よりも低いとされる。副作用などについて専門家の見方も分かれ、慎重な検討が続いている。

(スレヴィン大浜華)

